

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品物価高騰対策特別加算金給付事業	①食料品の物価高騰による影響を受けている家計を支援することを目的とし、生活支援及び地域経済の活性化を図るため経済的支援を行う。 ②役務費、補助及び負担金 ③総事業費 32,396千円 (内訳) ■給付金 対象世帯1,600世帯×20千円…計32,000千円 ■事務費 郵便料 220千円 口座振替手数料 176千円…計396千円 ④町内全世帯	R8.1	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム商品券発行事業<第2弾>(国のR7_予備分)	①コロナ禍においてエネルギーの物価高騰を受けている事業者及び家計を支援することを目的とし生活支援及び地域経済の活性化を図るため経済的支援を行う。 ②補助及び負担金 ③発行額 30,000千円(実質 39,000千円) プレミアム率 30% 30,000千円×30% = 9,000千円 その他③の経費=特定財源(ふるさと応援基金) 事務手数料定額補助(印刷代、ポスター代等のプレミアム商品券の発行に要する手数料) 350千円 ※事業が完了するのが3月中であるため、金額については未確定であるが、今後未換金分が生じた場合、その部分については対象外経費とし、交付金は充当しないこととする。 ④古平町商工会	R7.9	R8.3
3	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業者物価高騰対策支援事業	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている東しゃこたん漁協古平地区組合員かつ自ら所有する漁船で操業を行う漁業者に対し、漁船のトン数に応じて給付金を支給する。 ②役務費、補助及び負担金 ③総事業費 6,158千円 (内訳) ■給付金 対象漁業者数 51件 3トン未満 1隻5万円…23件 3トン以上5トン未満 1隻10万円…7件 5トン以上10トン未満 1隻15万円…14件 10トン以上20トン未満 1隻30万円…7件 計6,050千円 ■事務費 口座振替手数料 6千円 事務手数料 102千円 計108千円 ④東しゃこたん漁協古平地区組合員かつ自己所有漁船で操業する者	R8.1	R8.3
4	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業者物価高騰対策支援事業	①肥料・飼料・燃料等の価格高騰に苦慮する農業者への支援を行うため、自ら農業を営む個人及び法人を対象に経済的支援を行う。 ②役務費、補助及び負担金 ③総事業費 554千円 (内訳) ■給付金 対象農業者数 10件(個人9件、法人1件) 個人5万円、法人10万円 計 550千円 ■事務費 郵便料 2千円 口座振替手数料 2千円 計 4千円 ④古平町に本社又は事務所を置く農業経営者	R8.1	R8.3
5	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	水産加工業者エネルギー価格高騰対策支援事業	①エネルギー価格の物価高騰の影響を受けている町内水産加工業者を対象に、経済的負担を軽減するため、個人及び法人の従業員数に応じた給付金を給付する。 ②役務費、補助及び負担金 ③総事業費 2,507千円 (内訳) ■給付金 対象事業者数 9件 個人 10万円…2件 法人(従業員数10人以下) 20万円…2件 法人(従業員数11人以上50人以下) 30万円…3件 法人(従業員数51人以下) 50万円…2件 計2,500千円 ■事務費 郵便料 3千円 口座振替手数料 4千円 計7千円 ④古平町に本社又は工場を置く水産加工業者	R8.1	R8.3
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス施設光熱費高騰対策支援事業	①光熱費の高騰の影響を受けている町内障害者福祉施設を支援するために、上限額を定め助成を行う。 ②補助及び負担金 ③総事業費 3,000千円 (内訳) ■灯油上昇分 灯油単価 約15.4円/ℓ上昇 灯油代 3,466,978円の増加…① ■電気料上昇分 電気料単価 約7円/kWh上昇 電気料 6,051,746円の増加…② ①+②=9,518,724円…③ ■補助額 ③9,518,724円×1/2=4,759,362円(上限3,000千円) ④町内に障害者福祉施設を有する法人	R8.1	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	④消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム商品券発行事業<第2弾> (国のR7_補正分)	※No.6事業のR7予備費交付金額を超過した部分の経費 ①コロナ禍においてエネルギーの物価高騰を受けている事業者及び家計を支援することを目的とし生活支援及び地域経済の活性を図るため経済的支補助及び負担金 ③発行額 30,000千円(実質 39,000千円) プレミアム率 30% 30,000千円×30% = 9,000千円 その他◎の経費＝特定財源(ふるさと応援基金) 事務手数料定額補助(印刷代、ポスター代等のプレミアム商品券の発行に要する手数料) 350千円 ※事業が完了するのが3月中であるため、金額については未確定であるが、今後未換金分が生じた場合、その部分については対象外経費とし、交付金は充当しないこととする。 ④古平町商工会	R7.9	R8.3